

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場会社名 株式会社KSK
 コード番号 9687 URL <http://www.ksk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 河村 具美
 (氏名) 牧野 信之

TEL 042-378-1100

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	6,132	△11.0	298	△44.6	441	△21.8	201	△38.7
21年3月期第2四半期	6,892	—	538	—	564	—	329	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	30.52	—
21年3月期第2四半期	47.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	8,907	6,733	75.6	1,017.74
21年3月期	9,278	6,658	71.7	1,006.32

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,730百万円 21年3月期 6,654百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,900	△14.6	400	△66.4	690	△44.0	320	△42.7	48.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	7,636,368株	21年3月期	7,636,368株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,023,396株	21年3月期	1,023,396株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	6,612,972株	21年3月期第2四半期	6,902,401株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の通期業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成21年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展とアジア諸国の景気回復を背景に輸出が持ち直したことや政府の景気刺激策の効果などにより、最悪期を脱し一部に持ち直しの兆しが見られるものの、本格的な景気回復には至っておりません。企業収益の大幅な減少に伴い設備投資の抑制が続き、失業率の上昇や所得の減少により個人消費も低水準で推移するなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、引き続き投資規模の縮小や投資の先送りが行われ、顧客における業務の内製化が進むなど、依然としてマーケットの縮小傾向に歯止めがかかっておらず、価格面においても単価の引き下げ圧力が強まるなど厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新規ユーザーの開拓と小型案件の受注に積極的に取り組み、大口ユーザーの受注減を補うべく努めてまいりました。また、市場が急激に縮小し当面需要の回復が見込めない分野においては、希望退職者を募集するなど今後の人件費の圧縮を図るとともに、あらゆる経費の見直しと圧縮を行い利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,132百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益につきましては298百万円（前年同期比44.6%減）、経常利益につきましては441百万円（前年同期比21.8%減）、四半期純利益につきましては201百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ) システムコア開発事業

ハードウェア設計業務の一部は好調だったものの、組込みソフトウェア開発業務に加え主力の半導体設計業務等においても受注が減少するなどし、売上高は1,838百万円（前年同期比21.1%減）、営業利益は357百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

(ロ) アプリケーションソフトウェア開発事業

受託ソフトウェア開発は、一部で大型開発案件の受注はあったものの、情報化投資の縮小・延期の影響を受け、売上高は1,432百万円（前年同期比18.4%減）、営業利益は157百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

(ハ) ネットワークサポート事業

情報インフラに関する部分の業務は、一部で業務の内製化や価格競争があり稼働率低下や原価率が悪化しているため伸率が鈍化しておりますが、比較的安定した需要に支えられ、売上高は2,368百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は408百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(ニ) 情報処理事業等

情報処理業務の市場は年々縮小傾向にあります。健康保険組合や地方自治体のデータエントリー業務及びオペレーター派遣業務といった分野は比較的堅調に推移しており、介護事業も利用者の増加により採算性が改善してきたことから、売上高は493百万円（前年同期比1.0%増）となりましたが、営業利益につきましては、競争入札の実施など受注条件が厳しくなっていることから26百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末において、総資産は8,907百万円と前連結会計年度末に比べ371百万円の減少となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が799百万円減少した一方で投資有価証券からの振替により有価証券が200百万円増加し、固定資産において投資有価証券が購入などにより236百万円増加したことなどによるものであります。

負債は2,173百万円と前連結会計年度末に比べ447百万円減少となりました。これは主に流動負債において、その他に含まれる未払費用が133百万円、賞与引当金が126百万円それぞれ支払いなどにより減少したことに加え、固定負債において役員退職慰労引当金が支給により194百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、6,733百万円と前連結会計年度末に比べ75百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上と配当金の支払いの結果36百万円増加し、その他有価証券評価差額金が株式相場の回復により38百万円増加したことなどによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より799百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,769百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは218百万円の支出（前年同期は106百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上(363百万円)などの増加要因があったものの、賞与引当金の減少(126百万円)や役員退職慰労引当金の減少(194百万円)などの減少要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは416百万円の支出（前年同期は32百万円の支出）となりました。これは投資有価証券の取得による支出(400百万円)などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは164百万円の支出（前年同期は375百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額（164百万円）によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済につきましては、政策効果の一巡や急速な円高により企業収益の悪化が懸念されるなど、依然として先行きは不透明であり、引き続き、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループが属する情報サービス業界におきましても、マーケットは縮小傾向に歯止めがかかっておらず、受注金額や単価の引き下げ圧力が一層強まるものと予想しております。

平成22年3月期の通期の業績予想につきましては、当第2四半期の実績と今後の受注動向やコスト削減効果などをもとに、平成21年5月15日に公表いたしました業績予想から修正しております。

詳細につきましては、平成21年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する契約を含むすべての契約において当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は97,743千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ17,527千円増加し、税金等調整前四半期純利益は20,527千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「募集費」（当第2四半期連結累計期間6,737千円）は、金額的重要性を勘案し、当第2四半期連結累計期間においては、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,969,863	3,769,341
受取手形及び売掛金	2,384,751	2,418,585
有価証券	400,834	200,000
商品	—	624
仕掛品	120,099	106,935
原材料及び貯蔵品	657	657
その他	800,171	752,953
貸倒引当金	△3,792	△3,893
流動資産合計	6,672,585	7,245,203
固定資産		
有形固定資産	714,047	739,989
無形固定資産	73,631	80,486
投資その他の資産		
投資有価証券	912,836	676,618
その他	534,918	536,997
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	1,446,755	1,212,616
固定資産合計	2,234,434	2,033,092
資産合計	8,907,019	9,278,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,425	112,493
短期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	177,733	101,052
賞与引当金	731,200	857,400
その他	634,385	807,349
流動負債合計	1,653,744	1,918,295
固定負債		
退職給付引当金	414,051	401,504
役員退職慰労引当金	105,236	300,232
固定負債合計	519,287	701,736
負債合計	2,173,032	2,620,032

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448,468	1,448,468
資本剰余金	1,636,996	1,636,996
利益剰余金	4,121,296	4,084,766
自己株式	△505,700	△505,700
株主資本合計	6,701,061	6,664,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,212	△9,734
評価・換算差額等合計	29,212	△9,734
少数株主持分	3,713	3,467
純資産合計	6,733,987	6,658,264
負債純資産合計	8,907,019	9,278,296

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,892,211	6,132,343
売上原価	5,355,663	4,999,732
売上総利益	1,536,548	1,132,610
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,694	83,047
給料及び手当	194,568	302,603
賞与引当金繰入額	38,787	39,210
退職給付費用	3,033	4,203
役員退職慰労引当金繰入額	21,778	10,529
減価償却費	31,564	29,767
募集費	154,468	—
その他	458,456	364,821
販売費及び一般管理費合計	998,351	834,183
営業利益	538,197	298,427
営業外収益		
受取利息	3,727	9,593
受取配当金	18,888	5,250
助成金収入	—	125,357
その他	5,538	3,424
営業外収益合計	28,154	143,625
営業外費用		
支払利息	1,402	422
その他	504	215
営業外費用合計	1,907	637
経常利益	564,444	441,415
特別利益		
貸倒引当金戻入額	509	100
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	3,000
特別利益合計	509	3,100
特別損失		
固定資産除却損	534	—
特別退職金	—	65,717
減損損失	—	10,425
賃貸借契約解約損	—	4,562
特別損失合計	534	80,705
税金等調整前四半期純利益	564,418	363,810
法人税等	234,829	161,711
少数株主利益	316	245
四半期純利益	329,273	201,854

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,702,587	3,155,785
売上原価	2,843,794	2,507,372
売上総利益	858,793	648,412
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,937	43,857
給料及び手当	81,689	137,145
賞与引当金繰入額	20,072	16,563
退職給付費用	1,579	2,441
役員退職慰労引当金繰入額	16,981	7,407
減価償却費	16,203	14,914
募集費	68,733	—
その他	208,071	163,176
販売費及び一般管理費合計	462,267	385,503
営業利益	396,525	262,908
営業外収益		
受取利息	3,719	6,509
受取配当金	8,542	—
助成金収入	—	90,636
その他	2,861	1,564
営業外収益合計	15,122	98,711
営業外費用		
支払利息	279	298
その他	495	215
営業外費用合計	775	513
経常利益	410,873	361,106
特別利益		
貸倒引当金戻入額	528	295
特別利益合計	528	295
特別損失		
固定資産除却損	534	—
特別退職金	—	65,717
減損損失	—	10,425
賃貸借契約解約損	—	4,562
特別損失合計	534	80,705
税金等調整前四半期純利益	410,866	280,696
法人税等	171,883	125,041
少数株主利益	183	89
四半期純利益	238,799	155,565

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	564,418	363,810
減価償却費	49,934	47,878
減損損失	—	10,425
賃貸借契約解約損	—	4,562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,005	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72,200	△126,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,554	12,546
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,368	△194,995
受取利息及び受取配当金	△22,616	△14,844
支払利息	1,402	422
有形固定資産除売却損益 (△は益)	534	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,562	33,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,405	△12,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,439	△42,067
その他	72,161	△224,445
小計	536,425	△141,713
利息及び配当金の受取額	22,534	10,232
利息の支払額	△1,464	△422
法人税等の支払額	△450,637	△86,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,858	△218,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△15,734	△9,932
無形固定資産の取得による支出	△22,216	△7,779
投資有価証券の取得による支出	—	△400,364
その他	5,403	1,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,547	△416,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△216,359	—
配当金の支払額	△158,845	△164,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375,205	△164,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△300,893	△799,478
現金及び現金同等物の期首残高	3,208,258	3,569,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,907,364	2,769,863

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)

	システムコ ア開発事業	アプリケー ションソフト ウェア開 発事業	ネットワー クサポート 事業	情報処理事 業等	計	消去又は全 社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	1,284,025	951,748	1,224,414	242,399	3,702,587	—	3,702,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,803	12,399	2,740	22,943	(22,943)	—
計	1,284,025	959,551	1,236,813	245,139	3,725,530	(22,943)	3,702,587
営業利益	337,749	176,816	217,479	16,249	748,294	(351,768)	396,525

当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)

	システムコ ア開発事業	アプリケー ションソフト ウェア開 発事業	ネットワー クサポート 事業	情報処理事 業等	計	消去又は全 社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	944,194	754,126	1,230,525	226,938	3,155,785	—	3,155,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,784	1,852	8,963	92	12,692	(12,692)	—
計	945,979	755,979	1,239,488	227,030	3,168,478	(12,692)	3,155,785
営業利益	218,383	108,051	231,969	6,014	564,419	(301,510)	262,908

前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

	システムコ ア開発事業	アプリケー ションソフト ウェア開 発事業	ネットワー クサポート 事業	情報処理事 業等	計	消去又は全 社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	2,329,916	1,755,812	2,318,366	488,116	6,892,211	—	6,892,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,403	21,218	3,496	39,118	(39,118)	—
計	2,329,916	1,770,215	2,339,584	491,613	6,931,329	(39,118)	6,892,211
営業利益	600,306	284,608	393,608	28,671	1,307,195	(768,998)	538,197

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

	システムコア開発事業	アプリケーションソフトウェア開発事業	ネットワークサポート事業	情報処理事業等	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,838,264	1,432,822	2,368,160	493,095	6,132,343	—	6,132,343
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,089	4,299	18,921	1,651	28,961	(28,961)	—
計	1,842,354	1,437,122	2,387,082	494,746	6,161,305	(28,961)	6,132,343
営業利益	357,932	157,153	408,894	26,542	950,523	(652,095)	298,427

(注) 1. 事業の区分

事業はサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス・製品等の名称

システムコア開発事業	……………	LSI開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組込みソフトウェア開発
アプリケーションソフトウェア開発事業	……………	パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、CADシステム開発、Webシステム開発
ネットワークサポート事業	……………	通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、CADシステムの運用管理、サポートセンター業務
情報処理事業等	……………	データエントリー業務、オペレーター派遣業務、介護・福祉サービス等

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

〔定性的情報・財務諸表〕 4. その他 (3) に記載のとおり、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する契約を含むすべての契約において当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、アプリケーションソフトウェア開発事業に係る売上高は97,743千円増加し、営業利益は17,527千円増加しております。

なお、アプリケーションソフトウェア開発事業以外のセグメントへの影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。